⑹　減損関係

減損を認識した資産

①土地

・減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
課外活動	土　地	佐賀市諸富町	8,730千円

・減損の認識に至った経緯

敷地上の建物を撤去したため、使用可能性の著しい低下が認められており、平成23年度以降において売却処分することが決定したため、減損を認識しております。

・減損額の内訳

種　類	損益計算書計上額	損益外減損損失累計額	計
土　地	—	1,165千円	1,165千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定した価額を使用しております。

②電話加入権

・減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
電話通信等	電話加入権	佐賀市本庄町　外	345千円

・減損の認識に至った経緯

市場価額が著しく下落しており、回復の見込がないと認められたため減損を認識しております。

・減損額の内訳

種　類	損益計算書計上額	損益外減損損失累計額	計
電話加入権	—	172千円	172千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

減損の測定にあたっては、使用価値相当額（再調達価額）と正味売却価額は同額であったため、前者を回収可能サービス価額として採用しております。再調達価額は複数の取引業者の市場での買取価額を参考に算定しております。

⑺　資産除去債務関係

①資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の改修及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

②資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～46年と見積り、割引率は、0.43%～2.39%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	147,487千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,484千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	149,971千円

㈱　当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

⑻　国庫納付金関係

①　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,037,700千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,550,020千円及び目的積立金の使用残額387,909千円を加えると、積立金は4,975,630千円となる。

②　この積立金4,975,630千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,506,352千円であり、差し引き469,278千円については国庫に納付した。

２．損益計算書関係

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	706,103千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	446,694千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	259,408千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の額　2,051千円

261,460千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	7,923,384千円
定期預金	△ 20,000千円
期末資金残高	7,903,384千円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得	87,028千円
②　現物寄附による資産の取得	114,195千円
③　当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	149,971千円